

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	241,145人 243,293人	人口増減率 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	中核市		
		面積	978.47 km ²	246人		令7.1.1	234,111人	229,504人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2029	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)						令6.1.1	235,475人	231,189人	第1次	6,061	6,794						
						増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	5.3	5.8						
									第3次	26,923	28,388						
										82,328	82,036						
										71.4	70.0						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		38,157,577	32.7	36,427,163	57.4	普通税			旧新産○			歳入総額		116,624,744	114,286,325		
地方交付金		953,299	0.8	953,299	1.5	法定普通税			低開発×			歳入総差引		113,617,230	110,498,996		
配当交付金		15,531	0.0	15,531	0.0	市町村民税			旧工特×			翌年度に繰越すべき財源		3,007,514	3,787,329		
株式等譲渡所得割交付金		279,282	0.2	279,282	0.4	内 個人均等割			旧炭振×			実質収支		421,571	884,404		
分離課税所得割交付金		372,044	0.3	372,044	0.6	所得割			山振×			単年度収支		2,585,943	2,902,925		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			過疎×			繰上償還金		-316,982	522,477		
ゴルフ場利用税交付金		6,565,083	5.6	6,565,083	10.3	法定外普通税			近畿中			積立金取崩し額		2,073,766	2,460,760		
自動車取得税交付金		30,457	0.0	30,457	0.0	固定資産税			財政健全化等			実質単年度収支		-	-		
軽油引取税交付金		4,476	0.0	4,476	0.0	うち純固定資産税			財源超過			歳入歳出		2,716,330	1,522,850		
自動車税環境性能割交付金		91,564	0.1	91,564	0.1	軽自動車税			一般職			歳入歳出		-959,546	1,460,387		
法人事業税交付金		686,125	0.6	686,125	1.1	市町村たばこ税			一般職			歳入歳出					
地方特例交付金等		1,309,421	1.1	1,309,421	2.1	釧路産税			一般職			歳入歳出					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		235,120	0.2	235,120	0.4	特別土地保有税			一般職			歳入歳出					
定額減税減収補填特例交付金		1,071,422	0.9	1,071,422	1.7	法定外普通税			一般職			歳入歳出					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,879	0.0	2,879	0.0	目的税			一般職			歳入歳出					
地方交付税		17,697,175	15.2	16,268,145	25.6	入湯税			一般職			歳入歳出					
内 普通交付税		16,268,145	13.9	16,268,145	25.6	事業所税			一般職			歳入歳出					
内 特別交付税		1,428,813	1.2	-	-	都市計画税			一般職			歳入歳出					
内 震災復興特別交付税		217	0.0	-	-	水利地益税等			一般職			歳入歳出					
(一般財源計)		66,162,034	56.7	63,002,590	99.3	法定外目的税			一般職			歳入歳出					
交通安全対策特別交付金		34,631	0.0	34,631	0.1	旧法による税計			一般職			歳入歳出					
分担金・負担金		216,077	0.2	-	-	合 計			一般職			歳入歳出					
手数料		1,706,708	1.5	123,054	0.2	内 入湯税			一般職			歳入歳出					
国庫支出金		243,045	0.2	-	-	事業所税			一般職			歳入歳出					
国 庫 支 出 金		17,224,535	14.8	-	-	都市計画税			一般職			歳入歳出					
(特別区財調交付金)		36,091	0.0	36,091	0.1	水利地益税等			一般職			歳入歳出					
都道府県支出金		6,411,516	5.5	-	-	法定外目的税			一般職			歳入歳出					
財産収入		577,949	0.5	92,384	0.1	旧法による税計			一般職			歳入歳出					
寄附金		597,918	0.5	-	-	合 計			一般職			歳入歳出					
繰越金		4,872,622	4.2	-	-	内 入湯税			一般職			歳入歳出					
繰入金		3,787,329	3.2	-	-	事業所税			一般職			歳入歳出					
諸収入		7,830,689	6.7	169,259	0.3	都市計画税			一般職			歳入歳出					
地方債		6,923,600	5.9	-	-	水利地益税等			一般職			歳入歳出					
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			一般職			歳入歳出					
うち臨時財政対策債		676,400	0.6	-	-	旧法による税計			一般職			歳入歳出					
歳入合計		116,624,744	100.0	63,458,009	100.0	合 計			一般職			歳入歳出					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)									
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	35,151,840	34,893,089			
人件費		18,043,438	15.9	16,870,496	16,727,097	26.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	51,419,989	49,488,093			
うち職員給与		9,351,948	8.2	8,606,478	-	-	議会費	449,979	0.4	976	449,979	標準税収入額等	44,755,002	44,353,350			
扶公助債		23,822,304	21.0	9,318,638	6,441,261	10.0	総務費	14,471,363	12.7	1,435,968	11,297,101	標準財政規模	61,699,567	60,375,899			
内 元利償還金		8,293,526	7.3	8,181,848	8,181,848	12.8	民生費	41,744,973	36.7	511,294	23,798,275	財政力指数	0.70	0.70			
内 一時借入金		169,743	0.1	167,080	167,080	0.3	衛生費	8,159,099	7.2	263,846	7,274,795	実質収支比率(%)	4.2	4.8			
(義務的経費計)		50,329,011	44.3	34,538,062	31,517,286	49.1	労働費	130,974	0.1	1,587	92,656	公債費負担比率(%)	10.8	11.8			
維持補修費		1,166,067	1.0	1,063,277	686,635	1.1	農林水産業費	2,350,124	2.1	486,394	1,483,435	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等		11,507,276	10.1	9,977,583	6,682,455	10.4	商工費	7,159,440	6.3	251,065	1,434,263	断続実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		3,435,195	3.0	3,431,378	3,390,914	5.3	土木費	10,499,389	9.2	5,661,888	6,560,738	比率実質公債費比率(%)	3.6	3.6			
繰上立金		8,634,498	7.6	7,090,688	6,606,461	10.3	消防費	2,873,975	2.5	197,493	2,673,478	率化将来負担比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金		5,433,872	4.8	4,680,413	-	-	教育費	17,241,722	15.2	5,669,985	10,929,506	積立金高	14,103,054	14,745,618			
前年度繰上充用金		5,116,153	4.5	13	-	-	災害復旧費	72,897	0.1	-	55,792	現在高	5,999,517	5,743,049			
投資的経費		14,553,393	12.8	5,064,661	-	-	公債費	8,463,295	7.4	-	8,348,954	特定目的	16,375,275	15,064,028			
うち人件費		477,316	0.4	477,316	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	67,382,259	68,747,640			
内 普通建設事業費		14,480,496	12.7	5,008,869	55,728,498千円	86.9%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,801,260	21,604,750			
うち単独		4,485,238	3.9	699,651	86.9%	(87.8%)	歳出合計	113,617,230	100.0	14,480,496	74,398,972	物件等購入保証・補償その他	-	-			
内 災害復旧事業費		9,856,720	8.7	4,192,380	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	77,406,486千円	-	-	-	実質的なもの	-	-			
内 失業対策事業費		72,897	0.1	55,792	-	-	経常収支比率	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
歳出合計		113,617,230	100.0	74,398,972	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	土地開発基金現在高	2,052,787	2,051,020			
							経常収支比率					徴収率	99.4	98.8			
							歳入一般財源等					市町村民税	99.3	98.5			
							歳入一般財源等					純固定資産税	99.5	98.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)